

大学改革とグローバル人材育成 に関する文部科学省の取組について

■国立大学改革について

■留学支援、留学生30万人計画の実現について

平成25年9月18日

文部科学省高等教育局長 布村幸彦



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

国立大学改革の着実な実施

[改革加速期間 (H25' ~27')]

PLAN

各大学の構想

グローバル化

イノベーション機能強化

人事・給与システムの弾力化

- ・平成26年度から、海外大学のユニット招聘・共同学位プログラムの創設(東北大、群馬大、東大、京大、京都工芸繊維大等)、海外キャンパスの設置等の海外展開(東京医科歯科大、名大、長崎大等)、**イノベーション機能など抜本的な機能強化**(秋田大、東工大、福井大等)の**改革ビジョン・構想が始動**。
- ・これ以外の大学においても、「ミッションの再定義」を踏まえた、強み、特色を活かした機能強化が進展予定。

DO

各大学

- ・改革構想・ビジョンを中期計画に明記、実現に向けた経営責任を明確化
- ・学部・研究科等を越えた資源再配分、教育研究組織の再編成
- ・**優秀な若手や外国人研究者の獲得のための年俸制や混合給与制の導入など、脱公務員型の人事給与と制度の実施**

文部科学省

- ・各大学の**大胆な構想に対して重点的に支援(平成26年度概算要求額:330億円)**
※平成26年概算要求においては、**18大学の取組に対して運営費交付金を重点的に配分**し、資源再配分による機能強化を促進。
- ・**《人事給与システム改革》**
上記重点支援に際して、**年俸制等の積極的導入を条件化するなど、人事・給与システムの弾力化を着実に推進**。さらに、大学における教員の流動性を高めるため、**運営費交付金の在り方の見直しを検討**。
→**優秀な若手・外国人研究者の活躍の場の拡大**
- ・**《イノベーション機能強化》国立大学から大学発ベンチャー支援会社への出資を可能とする規制緩和(臨時国会に前倒しで法案提出)**
→**我が国社会の発展に寄与するイノベーション機能を抜本的に強化**
- ・その他、監事機能の強化等により、大学におけるPDCAサイクル・ガバナンス体制を確立(通常国会に法案提出等)し、改革構想を着実に推進。

ACTION

- ・27年度予算等においてさらにメリハリある配分
- ・各大学の改革構想の実現状況を踏まえ、第3期中期目標期間の**運営費交付金の配分や評価の在り方等について具体的な検討をスタート(H25秋~)**

CHECK

- ・国立大学法人評価委員会(委員長:北山禎介三井住友銀行会長)が「年度評価」において、**改革構想・ビジョンの実現状況をチェック**
- ・特に、**重点配分や制度改革による成果**については、文部科学省としても海外大学との共同学位プログラムの展開、**産学連携実績(外部資金獲得状況等)や研究成果の社会への還元状況(特許等の譲渡数、事業化数等)、若手・外国人研究者の雇用状況などのデータをもとにチェック**
- ・メリハリある配分の加速や「ミッションの再定義」等により、すべての国立大学の改革を推進
- ・各大学の監事(文科大臣任命)は、各大学の改革構想・ビジョンが進展しているかどうかをチェック

GOAL

- ・客観的データに裏付けられた各大学の強み、特色を活かした**グローバル化、イノベーション機能を強化**
- ・年俸制の導入等により**3年間で1500人程度の若手・外国人研究者**に常勤ポスト提示
- ・さらに**退職金を含む運営費交付金の配分方針を抜本的に見直し、1万人規模で年俸制・混合給与導入**を目指す
- ・客観的データに裏付けられた各大学の強み、特色を活かした**機能強化構想への配分を3~4割に**

改革構想の着実な実施

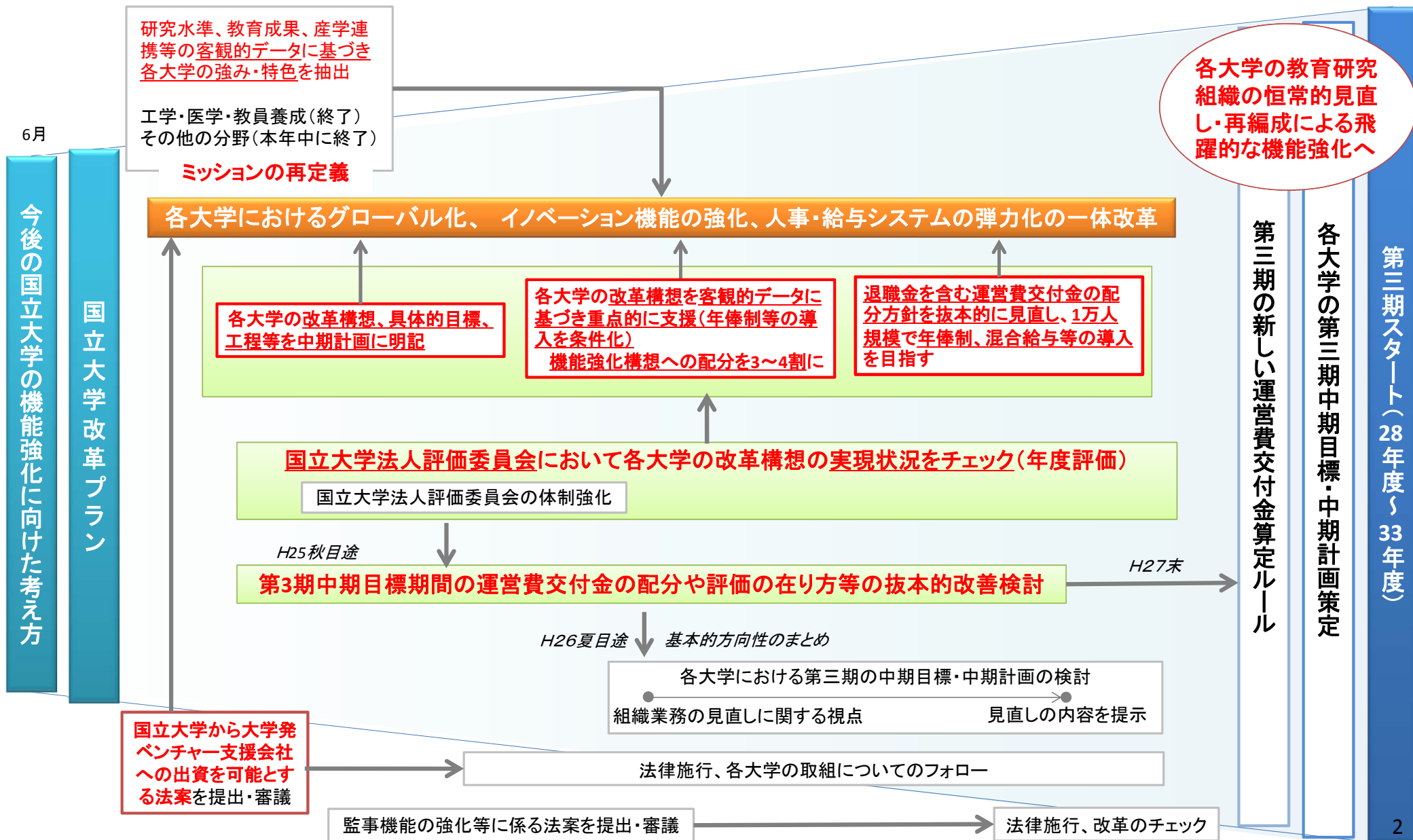
[H28' ~]

第3期中期目標期間 — 各大学の教育研究組織の恒常的見直し・再編成による飛躍的な機能強化へ

国立大学改革に関する工程表

○近く、「国立大学改革プラン」を策定し、以下の工程表に沿って国立大学の機能強化に向けた改革を推進する。

概算要求	25年度	予算編成	概算要求	26年度	予算編成	概算要求	27年度	予算編成	28年度～
------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------



グローバル人材育成コミュニティの形成に向けて

現状・課題

●海外拠点を持つ企業の7割以上※にとって、グローバル化を推進する国内人材の確保・育成は大きな課題

(※ 出典：経済産業省「グローバル人材育成に関するアンケート調査」(2010年3月))

●諸外国が海外留学者数を伸ばす中、日本人の海外留学者数は2004年以降減少傾向 2004年から2010年で24,885人減少(約▲30%)

目標

	日本人留学者倍増	
	2010	2020
大学生等	6万人	→ 12万人
高校生	3万人	→ 6万人

目指すべき姿

●質の高い海外経験とグローバルな人的ネットワークを有する多くの人材が、大学等を卒業後に様々な分野で活躍

●国連等の国際機関の中核で活躍する日本人の増加により、世界的な我が国のプレゼンス・影響力が向上

国、民間、大学が一丸となって我が国のグローバル人材を育成

- 国、連携企業、大学等が協働で選考・研修等を実施
- 留学だけでなく、インターンシップ等も連動する新たな取り組み
- SNSによる本事業参加学生等のコミュニティを創設し、国、連携企業、大学等がそれを活用

学生等の成長プロセス

留学目的の明確化

- ・選抜による意欲の喚起
- ・留学目的が明確になることにより、将来の具体的なキャリアプランを描く

質の高い留学

- ・明確な目的を持った優秀な学生が質の高い留学プログラムに参加し、大きな成果を得る
- ・支援メニューに応じ、留学後に活かせる多様な経験を積む

留学成果の定着等

- ・留学経験者が意見交換を行う交流会や、成果発表会等を通じ、留学の成果を真に身に付ける
- ・インターンシップや企業説明会等に参加し、企業理解を促進することにより、就職に向けた雇用のミスマッチを防止

選抜

成績優秀者だけでなく、高い意志と強い意欲がある学生等を選抜

- 成績要件の設定
- 明確な留学計画、指導教員等による推薦状、面接による選考

事前研修

行っただけに終わらない留学目的の明確化

- 留学希望学生等を対象に、例えばグローバル事業の現状や企業が直面している課題などをテーマに企業若手社員によるワークショップ等を実施。これによる留学目的の明確化と意欲向上をねらう

留学時の奨学金支給

国費と民間資金のマッチング等による、学生等への奨学金支給及びステータスの付与

【国による支援】

平成26年度概算要求額	1	5	3	億円
大学生等	10,200人	→	32,500人	
高校生	300人	→	3,600人	
	・奨学金による支援 ・留学プログラムの評価 等			

- ・国費とのマッチングによる支援
- ・民間視点での支援メニューの実施

事後研修等

留学を真に血肉とするために欠かせないフォローアップを実施

- 個々人の内省を促す仕組みや、経験者同士で意見交換等の交流会を実施
- 留学修了者によるSNSコミュニティを創設し留学目的の実現に向けた取組の継続など

- ・連携企業のみSNSの閲覧可能。優秀な人材の発掘などに活用

インターンシップ・企業説明会等

留学修了者を対象としたインターンシップ、企業説明会等の実施

- 連携企業が実施する長期インターンシップへの参加
- 連携企業に限定した企業説明会等の開催

- ・インターンシップ機会の提供 等

連携企業の役割等

企業ニーズに沿った優秀な学生等を選抜するため(希望に応じ)選考への参加

若手社員を講師として派遣。社内の若手社員研修として活用することで研鑽の場にも

民間資金を活用した支援メニューの提供

支援メニュー(案)

- グローバル企業で活躍したいトップ層の学生等を支援する奨学金
- 地域のグローバル化に貢献する企業で活躍したい学生等を支援する奨学金
- 18歳頃の早期の留学を支援する奨学金

若手社員を講師として派遣。社内の若手社員研修として活用することで研鑽の場にも

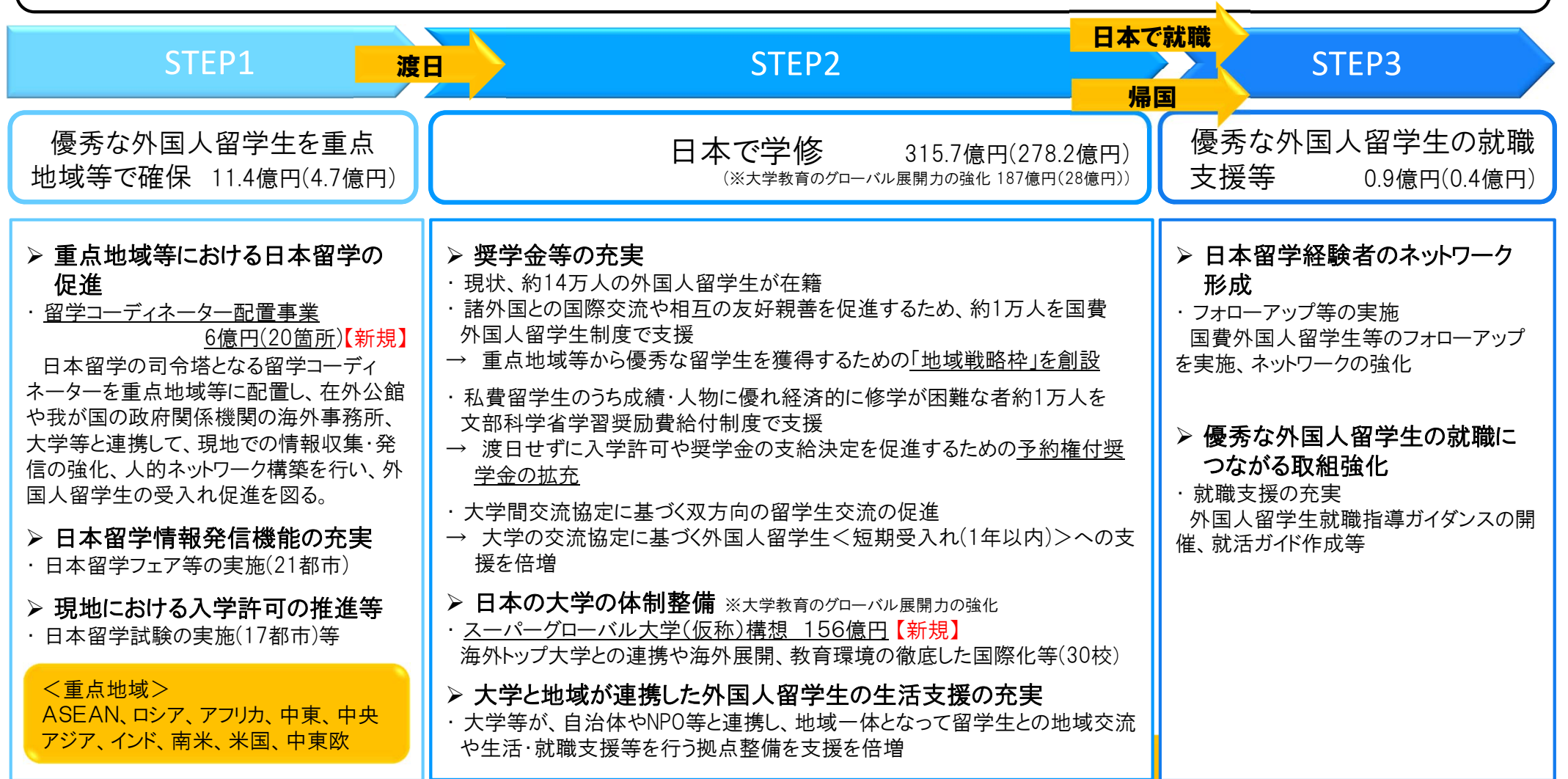
・優秀な学生等の発掘
・学生等の企業理解増進による雇用のミスマッチの防止

グローバル人材となって実社会へ！

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

【平成26年度概算要求額】 328億円
 (※大学教育のグローバル展開力の強化 187億円)

- 重点地域等を設定し、国費外国人留学生制度における「地域戦略枠」の創設等、日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れを増加させる。
- 各大学において現地で入学許可を出す仕組みづくりを促進し、「攻め」の留学生施策を実施する。
- 大学の徹底した国際化や奨学金等の受入れ施策の充実を図り、外国人留学生の受入れを拡充する。
- 関係省庁や経済団体とも連携し、卒業後の就職支援等についてのグッドプラクティスを増やすことで外国人留学生受入れの呼び水効果を強化する。



優秀な外国人留学生を確保するための好循環の創出

- 我が国の国力を増大
 - ・ 重点地域での市場拡大
 - ・ 外国人留学生発ベンチャー等による新たな「富」の創造

- 日本のプレゼンスの向上
 - ・ 日本留学の評判の向上とそれに伴う外国人留学生の拡大

成果

「留学生30万人計画」
 の実現を目指す